

# 平成 31 年度第 1 回 帯広市行財政運営ビジョン検討委員会 議事要旨

日時：平成 31 年 4 月 24 日（水）午前 10 時 00 分～午前 12 時 00 分

場所：帯広市役所 10 階 第 5B 会議室

## ■ 出席委員

岩崎委員、河西委員、仙北谷委員、坪委員、鳥井委員、三品委員（五十音順）

## ■ 事務局

総務部行政推進室 河原室長、松原主幹、中橋行政推進主幹、中山主任補

政策推進部財政課 小出主任補

## ■ 傍聴者等

報道関係者 2 名

## ■ 次第

1 開会

2 議題

(1) (仮称) 帯広市行財政改革計画基本方針について

(2) 帯広市の財政状況について

(3) その他

3 閉会

## ■ 委員からの意見等

### (1) (仮称) 帯広市行財政改革計画基本方針について

- ・「定型的業務への RPA の導入」については、導入ありきではなく、導入効果を十分に検証し、慎重に検討を進めていく必要がある
- ・改革に資する削減目標については、歳入を増やす努力は行うにしても、歳出の取捨選択を行うにあたり、これまでの経緯や課題認識などを踏まえ、基本的な方針を立てて支出の要不要を検討していくことが必要
- ・具体的にどのように見直しを進めていくのか、どこまで計画に盛り込んでいくのかなどについては、十分な検討が必要かと思われる
- ・人口減少、少子高齢化、社会保障費の増加、公共施設の老朽化などは、どこの自治体でも同様であり、財政運営が極めて厳しくなると思われるが、帯広市に特化した点があれば、具体的に分かりやすく表現してはどうか
- ・「持続可能性という観点から、職員体制の拡大による対応は現実的ではありません」という表現があるが、やや唐突な表現かと思うので、もう少し説明があっても良い
- ・職員数の議論について、縮小均衡が前提というのは私のいる業界でも同様だが、一方で、地域の中では帯広市役所は大きな組織であり、相応の人材を抱えている側面もある。もう少し人材を流動的に動かすというような考え方を持てば、職員数をどんどん削減していかなければならないという方針にはならないのでは
- ・一定量の職員を確保しながら、新たに採用して帯広市役所の中で色々な知見を持ち、その後、地元の民間企業への輩出を通じて民間企業を盛り上げていく、というような考え方もあると思う
- ・違った職場で違った人と仕事をしていくと、違ったものの見方ができる人材が増えていく。そうすると、市役所の仕事のやり方も大幅に変わる可能性がある

- ・地域の活性化という点では、行政のなかで培った知見や経験をなるべく広く使ってもらうことも重要と思う
- ・民間企業の中には、市の政策を知らない企業が意外と多く、自治体の職員が関与することで、使える政策が分かかったり、その政策を使うことで、結果的に市の歳入が増えたり支出が減ったりすることはあり得ると思う。むしろ、それが本来の民間活力ではと思う
- ・必要なお金や事業、仕事が必要なところの的確に届くためには、まずは情報が的確に伝わるのが重要なので、人が動くことによって情報がしっかり伝わり、効率化が進むということは十分考えられる
- ・基本的な取組み方針（１）の民間活力の活用という言葉については、どちらかと言えば、行政が民間活力から得るものが強調されているような感じを受けるが、市の方から外へ出ていくことで、民間の活力をうまく使い、地域の活性化なり地域社会を上手に動かしていくという方向性も考えた方が良いのでは
- ・計画に記載するかどうかは別としても、「効率化」の視点に基づくと漏れてしまいがちな「多様性」への配慮や、「弱者を切り捨てない」という公共としての矜持のようなものは、行政の視点として、改めて持ってほしい
- ・技能実習生も含めた外国人材、引いては多様な人材をいかに活用していくか、という視点を持ち、日本人だけではなく、多様な人材、視点、能力、スキルをうまく取り込み、地域づくりに取り組んでほしい
- ・十勝では、企業のIT化など、会社にとってプラスになる人材を確保している事例は、あまり聞いたことがない。語学の問題なども含め、単体の企業だけではなかなか対応できない。市の体制の中で受け入れられるような仕組みがあると良いと感じた
- ・補助金の支出を見直すことを盛り込んでも良いのではと考えている。事業者として一定の規模を有しており、仮に補助金を減らしても経営的に自立できるのであれば、見直しても良いのではと思う。縮小できる部分から縮小していくためには、どのような背景で支出されているのか、今一度よく精査すべき
- ・資料2の2ページの6番の意見について、定住自立圏の中心市の役割として、帯広市の負担が大きいと思うが、そういった点の見直しや、その分を他の自治体に担ってもらうために連携をより一層推進していくとか、そういった視点も確認してほしい

## （２）帯広市の財政状況について

- ・収入面では、国の制度によるものが大きいので、実態としては難しいというのは理解しているが、支出面では、例えば数字の大きい扶助費などは、人口ビジョンに基づくと将来的な推計ができるのではと感じた
- ・人口については、コーホート法によってかなり正確な推計ができるし、国からの収入も現状が続いたと仮定すれば推計は可能ではないか
- ・北海道では、次年度の収入が見込めない中、これまでの傾向で数値を出したり、交付税は同じ金額を入れたりするなど、仮の収入を作って、支出は厳しく少しずつ減らしていくという見通しを無理矢理作ったことで、ようやく各課単位での事業の削減などが庁内的にも納得され、対外的に説明するためのバックデータにもなった
- ・適切な財政目標を持って、市民と共有しながら進めて行くべきあり、できる限りの情報公開・情報提供を進めていき、収支の計画もセットで作っていくべきではないかと思う
- ・あくまでも見込みだという点を明言した上で数字を出していくことで、議論や情報共有が進む可能性はある。そういった作業は行っていくべきではないか
- ・いつまでの期間にするかは別問題としても、前提条件を付けることで、その前提条件が変わったときに、全体に対してどのくらいの影響が出るのかが分かる。収支計画は、作ることが目的ではなく、何か変化が起きた時に、その先の見通しを早く予測し、行動を変えることが目的である。そう考えれば、前提条件は複数あっても良いし、確実に分かりそうなものや近い数字になりそうなものは反映させておけば、収入が変動した時の対応が分かりやすくなる。国の意向で制度が変わっても、影響度合いが早めに分かれば、その分だけ早めに対応できるようになる。まずは一度、収支計画の策定にチャレンジしてみてもどうかと思う